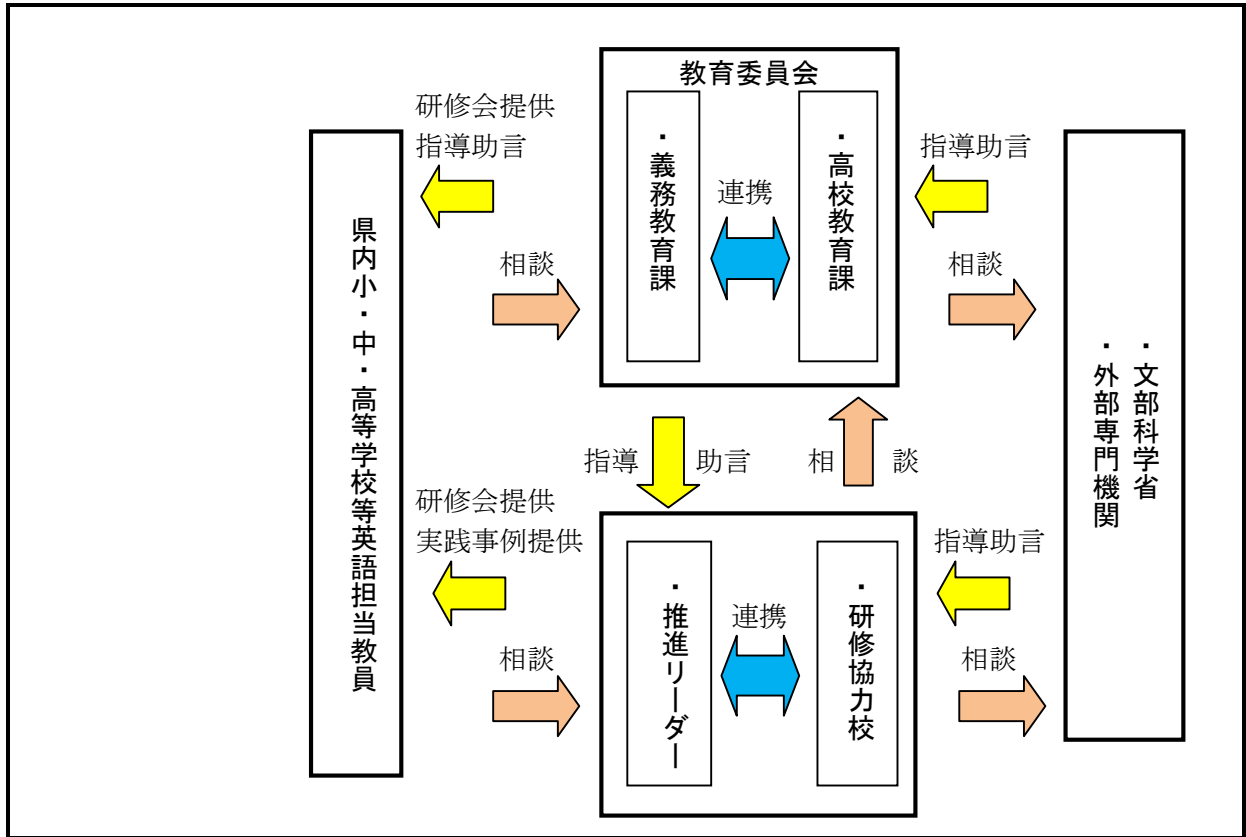


# 宮城県英語教育改善プラン

## 1. 実施内容

## (1) 研修体制の概要



## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

## 【宮城県 義務教育課程】

## 推進リーダーについて

小学校2名、中学校2名の募集人員枠内で、推進リーダーとして研修に参加する教員を推薦する。推進リーダーは中央研修に参加し、外国語活動や英語の授業における指導力及び英語力の向上を図る。また、県教委は推進リーダーを講師とした研修会を企画・運営し、中央研修で学んだことを広く県内の教員に還元できるようにする。

## ① 教員に求められる英語力について

英語担当教員は、英語使用者及び英語学習のモデルであるという意識を高めることが必要である。また、教員が英語で授業を行うことで生徒が英語に触れる機会を増やし、生徒が英語を使用する機会を充実させることが求められている。その実現に向け、教員自身が英語力の向上を目指すよう働き掛けていく。また、平成28年度に開催する各研修会等を通し、英語担当教員の英語力向上の目的及び必要性等を伝え、特別価格による外部検定試験の活用を促していく。

また、小学校においては、学級担任が外国語活動の授業実践を行っているものの、まだ教員自身が英語を使うことへの苦手意識や不安も少なくない現状である。このようなことに配慮しながら、教員自身の英語力の向上について働き掛けていく。

## ② 生徒に求められる英語力について

生徒の英語力を高めるためには、小・中・高等学校を通し、系統性と継続性を踏まえた指導を行っていくことが重要である。中学校においても、生徒の英語による言語活動を活発に行う授業について理解を深め、実践していくことが求められている。特にALTとのTTでは、日々の指導を充実させ、コミュニケーション能力を向上させていく指導を行うことが必要である。そのため、ALTの指導力等向上研修会においては、ALTとJTEが指導観を共有し日頃の

指導に当たることが重要であると捉え、研修内容に模擬授業を位置付けている。授業実践を充実させ、生徒の英語力を育みたい。

③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

○設定について

これまでの研修会を通し、CAN-DOリストのもつ役割について段階的に理解を深めてきた。ほぼ全ての学校でリストの作成を終えているが、今年度はさらにその作成したリストを活用し、具体的に指導と評価の改善を図る。そのための研修会を、県全体で行う（1回）。

○公表及び達成状況の把握等の状況について

研修会において具体的な活用及び公表の仕方について理解を深める。また、各学校が系統的・継続的に指導を行うことの重要性を認識し、学校として生徒の英語力を育てていこうとする意識をもつよう働き掛ける。

また、指導主事の学校訪問において活用状況について確認し、具体的に指導助言を行う。

【宮城県 高等学校課程】

英語教育推進リーダー等について

→英語教育推進リーダーについては、3名の募集人員枠内で推薦し、中央研修終了後は、域内の高等学校英語担当教員を対象とした、県教育委員会主催による「英語担当教員指導力向上研修会」（年度内に3回実施する。なお、以下「指導力向上研修会」という。）の講師として依頼するとともに、平成26、27年度の英語教育推進リーダーにも、当該研修会の講師を依頼し、合計7名の英語教育推進リーダーで対応することとしている。また、研修協力校での公開授業及び外部専門機関と連携した研修会（以下「研修協力校研修会等」という。）においても、平成27年度の指導力向上研修会で学んだことを活かした取組等の実践発表を行い、域内高等学校及び近隣の小・中学校外国語活動又は英語担当教員の指導力向上を図ることとしている。

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

→英検準1級以上等を取得している教員の割合は48.3%であり、平成27年度の目標値である65%を大きく下回った。指導力向上研修会を悉皆に準じて実施し、研修を通して、指導力の向上には英語力の向上が不可欠であるという認識を求める。また、特別価格による外部検定試験の受験についても通知をし、今後英語力を高めようという教員が増えることが期待される。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（高等学校第3学年）

→英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒は30.4%であり、目標値の35%には届いていない。指導力向上研修会や指定校主催の公開授業等を通して、4技能を考慮した言語活動を活用した、英語による授業の定着を図る。授業の改善によって、生徒の英語力を向上させることが期待される。

③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

→「CAN-DOリスト」の設定は100%である。しかし、公表している学科は35.5%で、達成状況を把握している学科は36.6%である。研修会等の様々な機会を利用して、公表と、達成状況の把握を通じた「CAN-DOリスト」の改善を依頼していく。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

→「英語表現」の授業において、生徒の英語による言語活動が少ない傾向がある。言語活動を充実させた授業は、指定校による公開授業や指導主事訪問の他、指導力向上研修を利用して推進していく。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

→実施した学科は56.7%であった。全ての学科で実施するように呼びかける。また、教育課程研究会や拠点校連絡協議会で、評価の仕方について協議し、情報共有する等、支援を続けていく。

⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況

→「英語表現」の授業において、生徒の英語による言語活動が少ない傾向がある。英語教員が

英語を使用することによって言語活動を充実させた授業は、指定校による公開授業や指導主事訪問の他、指導力向上研修等を利用して推進する。

⑦研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

→研修会の実施は指定校を中心に定着してきている。内容を充実させることが課題となる。そのためには丁寧な情報提供が必要で、英語教育推進リーダーの活用についても検討していく。

(3) 研修の体系と内容の具体

【宮城県 義務教育課程】

推進リーダーによる研修会

研修名：外国語活動指導力向上研修会（小学校の部）

英語指導力向上研修会（中学校の部）

目的：国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした研修を通して、学習指導要領及び新しい英語教育の在り方の趣旨に沿った指導や評価を実現できるようになることを目指し英語教育の充実を図る。

中学校英語教育充実事業（CAN-DO リスト）

目的：「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を設定することの趣旨、活用方法及び設定した学習到達目標の達成度を把握するための評価等についての理解を県内全ての中学校を対象に行い、指導と評価の改善につなげるとともに学習指導要領の着実な実施に資する。

研修概要：

対象	中学校英語教員 各学校から1名（推進教員として位置付ける）
人数	140名
日時	平成28年11月2日（水）
会場	東北歴史博物館
講師	大学教授（未定）
研修内容	設定した「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の活用の仕方について理解を深め、指導と評価の改善につなげる。

実施期間：平成26年度から平成28年度

○3年間の継続とすることで、リストと年間指導計画及び評価計画との関連について理解を深め着実な指導と評価の改善につなげる。

○平成28年度は、これまでの研修の成果と課題を踏まえ、リストの活用を図り指導と評価の改善を図る

【宮城県 高等学校課程】

①研修名 県教育委員会：「英語担当教員指導力向上研修会」

研修協力校：「研修協力校研修会」

②研修対象者 県主催研修会：域内の高等学校英語担当教員（中等教育学校後期課程を含む）

研修協力校：域内の高等学校等及び近隣小・中学校外国語活動又は英語担当教員

※平成26年度から平成29年度まで（予定）

③研修目的・内容

目的：域内の高等学校等英語担当教員の英語力及び指導力の向上

内容：「英語担当教員指導力向上研修会」

国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした研修を通して、学習指導要領及び新しい英語教育の在り方の趣旨に沿った指導や評価を実現できるようになることを目指し英語教育の充実を図る。

「研修協力校研修会」

生徒の英語による効果的な言語活動及び CAN-DO リストの形での学習到達目標に係るタスク活動など、上記目的を達成できるような研修内容とする。なお、具体的な研修内容については、研修協力校毎に決定する。

④受講予定者数：域内の高等学校等英語担当教員数の約50%

⑤英語力評価テストの実施

→(2)①と同様である。

⑥研修の評価方法

→各研修会に参加教員を対象とした共通のアンケートを行い、研修の満足度や、参考になると思った具体的な内容を集約し、次年度以降の研修会の参考にする。

⑦外部専門機関及び研修協力校との関わり等

○外部専門機関との関わり

→これまで同様、県教育委員会主催及び研修協力校主催の外部専門機関と連携した研修会等実施後も、域内にある宮城教育大学や東北学院大学などを中心とした外部専門機関から適宜指導助言をいただくことを考えている。

なお、宮城教育大学については、英語教育強化地域拠点事業を実施しており、連携校として、当該大学附属小学校・中学校と県立高等学校2校（仙台第二高等学校及び宮城第一高等学校）が指定されている。

○研修協力校との関わり

→これまで同様、県教育委員会主催による連絡協議会を開催し、域内及び各研修協力校の課題等について協議及び情報共有等を行う。また、指導主事が各研修協力校の公開授業等に参加し、指導助言等を行うとともに、日頃より連絡を密に取り、研修協力校の指導改善を図る。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	【高校教育課程】 第1回研修協力校連絡協議会	
5月	【義務教育課程】 外国語活動指導力向上研修会① 英語指導力向上研修会①	
6月		
7月	【義務教育課程】 外国語活動指導力向上研修会② 英語指導力向上研修会② 教育課程研修会外国語部会	
8月	【義務教育課程】 外国語活動指導力向上研修会③ 英語指導力向上研修会③ 【高校教育課程】 教育課程研究集会外国語部会	
9月	【高校教育課程】 第2回研修協力校連絡協議会	
10月		

1 1 月	【義務教育課程】 CAN-DO リスト研修会第1回研修会	
1 2 月	【高校教育課程】 第1回英語担当教員指導力向上研修会 第3回研修協力校連絡協議会	
1 月	【高校教育課程】 第2回英語担当教員指導力向上研修会	
2 月	【高校教育課程】 第3回英語担当教員指導力向上研修会	
3 月		
<p>【その他の取組】</p> <p>【高等学校課程】</p> <p>・研修拠点校は、公開授業及び外部専門機関と連携した研修会を1回ずつ実施するが、その日程等については、随時行うこととする。</p>		

